



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 元宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 國松 晃 TEL 03(6865)1322
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	294	△7.7	△825	—	△1,552	—	△1,525	—
2025年6月期	319	△84.7	△561	—	△684	—	△715	—

(注) 包括利益 2026年6月期 △1,523百万円 (—%) 2025年6月期 △711百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△56.38	—	—	△84.0	△280.5
2025年6月期	△69.81	—	—	△60.5	△175.9

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 △0百万円 2025年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,810	728	39.8	21.38
2025年6月期	1,886	255	11.7	10.81

(参考) 自己資本 2026年6月期 721百万円 2025年6月期 220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,806	△1,254	1,703	370
2025年6月期	△296	18	1,889	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,898	884.8	159	—	119	—	119	—	3.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	33,720,200株	2025年6月期	20,427,500株
2026年6月期	208株	2025年6月期	208株
2026年6月期	27,054,462株	2025年6月期	10,254,052株

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	294	△7.7	△825	—	△1,552	—	△1,525	—
2025年6月期	319	△84.7	△520	—	△643	—	△715	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	△56.38	—
2025年6月期	△69.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,812	730	39.9	21.43
2025年6月期	2,100	258	10.7	10.98

(参考) 自己資本 2026年6月期 722百万円 2025年6月期 224百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、当社の主力事業であるMS事業で、事業計画の策定及び具体化に時間を要したことから、営業活動及び受注機会の創出が遅れ、一定規模以上の案件の受注実績が伸び悩みました。この結果、前事業年度に比べ売上高は減少し、これに収益力の改善に向けた人員体制の見直し等に伴う費用負担も加わり、経常損失及び当期純損失はいずれも拡大いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、穏やかな回復基調が見られた一方、物価上昇、各国の金利政策による為替変動、収束の兆しが見えないウクライナ戦争に加え、イスラエルとアメリカ合衆国によるイラン攻撃等の影響による歴史的な円安が継続し、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、2期連続の業績の大幅な悪化等を踏まえ、2025年9月26日開催の第13回定時株主総会において、経営体制を強化いたしました。

また、当社は、事業ポートフォリオの多角化及び安定的な収益源の確保を目的として、再生可能エネルギー事業へ参入するとともに、「中期経営計画（5ヵ年中期経営計画）」を策定し、既存の広告・クリエイティブを主体とする事業を、より多層的な戦略事業ポートフォリオへと転換し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度は、再生可能エネルギー事業を本格的に開始したものの、MS事業において事業基盤の整備及び新たな事業計画の策定に時間を要し、EX事業においても新たな事業戦略の具体化に時間を要したこと等から、受注活動が遅れ、減収となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は294,383千円（前連結会計年度比7.7%減）、営業損失は825,695千円（前連結会計年度は営業損失561,214千円）、経常損失は1,552,670千円（前連結会計年度は経常損失684,530千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,525,543千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失715,849千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ることや成長軸をもった持続的成長の実現を目指すこと等、将来の事業展開も踏まえた合理的な検討を行った結果、当連結会計年度より、従来「MX事業」としていた報告セグメントの名称を、「MS事業」に変更しております。これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、よりの確かな開示が行えるものと考えております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、従来「MX事業」及び「EX事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、新規事業である再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「再生可能エネルギー事業」を追加しております。

①MS事業

MS事業とは、Marketing Solutions事業の略語であり、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する当社グループの主力事業であります。MS事業では、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請けから下請けに至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装してまいります。また、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等の縦割りで進めていたビジネスを内製化により一貫通貫することで、迅速な対応及び顧客へのコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走いたします。

さらに今後は、従来の当社の強みである広告クリエイティブ領域に、2026年3月19日付で業務提携契約を締結したMoldBreaking株式会社が保有するライブコマースソリューションを掛け合わせ、双方の顧客資産とノウハウを活用することで、事業領域を拡大し収益力の向上を図ってまいります。

当連結会計年度は、事業基盤の整備及び新たな事業計画の策定に時間を要したことから、営業活動及び受注機会の創出が遅れ、減収となりました。また、収益力の改善に向けた人員体制の見直し等に伴う費用が発生いたしました。

この結果、売上高は205,104千円（前連結会計年度比34.9%減）、セグメント損失は266,354千円（前連結会計年度はセグメント損失40,590千円）となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語であり、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループが培ってきたクリエイティブやデジタル・テクノロジーに関する知見を活用し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら、新たなエンタメの形を創出する事業であります。我が国においては、通信及びデジタル・テクノロジーの発達により、リアル空間とデジタル空間をシームレスに行き来することが可能となり、新たなエンターテインメントの形や次世代のアーティスト・クリエイターが生まれようとしております。EX事業では、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーション及びデジタル・テクノロジーに関する知見を活用し、次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築し、活躍の場を広げていくためのプラットフォームの実現を目指しております。

また、新たな事業戦略として、今や1,000億円規模に迫る巨大市場へと変貌した国内TikTokエコシステムを成長市場と捉えて、独自の教育及び活動支援体制を構築し、ファンとブランド（ライバー）をつなぐ「最強の自社チャンネル」の構築に向けた取組を進めております。これにより、ライバー及びクリエイターの育成・マネジメントから、ライブ配信を起点とした多様なサービス展開まで、事業領域の拡大を図ってまいります。その具体的な取組として、ライバー及びクリエイターを起点とした新たな事業基盤の構築に向けた計画の具体化を進め、2026年7月1日付で、クリエイターマネジメント事務所「Birdman Enterprise（バードマンエンタープライズ）」を設立いたしました。同事務所では、TikTok LIVEで活躍するトップライバーであり当社取締役である和光幸希氏を代表として、ライバー及び次世代クリエイターの育成・マネジメント事業を開始するとともに、事務所設立の象徴として女性向け新レーベル「Lustar（ラスター）」を始動いたしました。また、その第1弾イベントとして、ドレスをテーマとしたコンテストイベント「Ms.Grace（ミスグレース）」の開催を決定しております。今後は、ライブ配信に留まらず、ライブコマース、自社商品の展開、企業タイアップ等、多様なマネタイズ機会の創出に取り組み、クリエイター一人ひとりの長期的なキャリア形成を支援するとともに、国内TikTokエコシステムにおける事業基盤の構築及び収益基盤の多様化を推進してまいります。

当連結会計年度は、新たな事業戦略の具体化に時間を要したこと等から、受注活動が遅れ、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、売上高は915千円（前連結会計年度比76.7%減）、セグメント損失は51,169千円（前連結会計年度はセグメント損失225,666千円）となりました。

③再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業とは、世界的に進む脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの収益基盤を長期にわたり安定させることを目的として、系統用蓄電池設備の取得・保有・運用を通じ、卸電力市場・需給調整市場・容量市場等における電力取引により収益を獲得するほか、当該設備を第三者に転売することによる収益の獲得も行うために新たに進出した事業であります。

当連結会計年度において本格的に事業を開始しており、今後につきましては、複数の電力市場を活用した安定的な収益基盤の構築を進めるとともに、諾亜建設株式会社との提携を通じた特別高圧蓄電池プラント事業への本格的な参画により、当社グループの新たな収益の柱として確立してまいります。

なお、売上高は88,363千円、セグメント利益は4,572千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,810,699千円となり、前連結会計年度末に比べ76,264千円の減少となりました。これは主に、未成業務支出金が116,611千円、前渡金が225,925千円、短期貸付金が609,999千円、未収入金が115,651千円、建設仮勘定が614,635千円増加したものの、現金及び預金が1,358,008千円減少し、流動資産の貸倒引当金が682,019千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,082,258千円となり、前連結会計年度末に比べ549,670千円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が137,190千円増加したものの、預り金が499,121千円、長期借入金が126,040千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は728,441千円となり、前連結会計年度末に比べ473,405千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,525,543千円減少したものの、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により資本金が1,011,861千円、資本剰余金が1,011,861千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,358,008千円減少し、370,190千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,806,988千円の支出（前連結会計年度は296,053千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,523,258千円、貸倒引当金の増加額701,895千円、棚卸資産の増加額214,611千円、前渡金の増加額225,925千円、預り金の減少額499,121千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,254,976千円の支出（前連結会計年度は18,503千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出704,635千円、貸付けによる支出911,971千円、貸付金の回収による収入301,972千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,703,956千円の収入（前連結会計年度は1,889,904千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出221,874千円、株式の発行による収入1,993,905千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇、各国の金利政策による為替変動、収束の兆しが見えないウクライナ戦争に加え、イスラエルとアメリカ合衆国によるイラン攻撃等の影響による歴史的な円安が継続し、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、穏やかな回復基調が見られております。

2025年の日本の総広告費は、通年で8兆623億円（前年比5.1%増）となり、1947年の推定開始以降、4年連続で過去最高を更新いたしました（出所：株式会社電通「2025年 日本の広告費」）。このように、当社グループの主力事業であるMS事業のマーケットは依然として拡大傾向にあります。

当社グループは、このような事業環境のもと、再生に向けてグループ一丸となって事業基盤の再構築と収益力の回復に取り組んでまいります。MS事業においては、当社創業以来、主力事業として培ってきたクリエイティブ及びデジタル・テクノロジー等の強みを活かし、顧客基盤の拡大及び受注力の強化を図るとともに、事業計画を着実に実行してまいります。EX事業においては、新たな事業戦略の具体化を進め、ライバー及びクリエイターを起点とした新たな事業基盤の構築を図ることで、ライブ配信に加え、ライブコマース、自社商品の展開、企業タイアップ等、多様な収益機会の創出及び収益基盤の多様化を推進してまいります。また、再生可能エネルギー事業においては、複数の電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）を活用した安定的な収益基盤の構築を進めるとともに、業務提携を通じた特別高圧蓄電池プラント事業への本格的な参画により、当社グループの新たな収益の柱となるよう目指してまいります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2027年6月期）の連結業績につきましては、売上高は2,898,984千円（前連結会計年度比884.8%増）、営業利益は159,078千円（前連結会計年度は営業損失825,695千円）、経常利益は119,294千円（前連結会計年度は経常損失1,552,670千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は119,294千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,525,543千円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新株予約権の行使等による資金調達により、債務超過は解消したものの、売上高が著しく減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。また、当連結会計年度においても、再生可能エネルギー事業を本格的に開始したものの、MS事業及びEX事業における受注活動の遅れにより、売上高は減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、新たな経営陣のもと、これらの状況を解消するための取組を継続しております。具体的には、MS事業における案件利益率の向上及びクリエイターの稼働管理の徹底、EX事業におけるマーチャンダイジング及びツアーやイベントの利益率の改善に加え、当連結会計年度に新たに開始した再生可能エネルギー事業において、系統用蓄電池設備の運転開始及び複数の電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）を活用した安定的な収益の確保を進めることにより、中長期的な収益基盤の多様化及び安定化を図ってまいります。また、現状行っている資金調達を進めるほか、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、現時点においては、当該状況を解消するための対応策は実施途上又は検討中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,198	370,190
売掛金	19,473	63,060
契約資産	803	1,495
仕掛販売用不動産	—	98,000
未成業務支出金	20,782	137,394
前渡金	—	225,925
前払費用	9,395	18,341
短期貸付金	—	609,999
未収入金	2,289	117,940
未収消費税等	28,971	48,315
その他	—	14,527
貸倒引当金	△270	△682,290
流動資産合計	1,809,644	1,022,899
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,581	29,581
工具、器具及び備品	20,535	20,535
土地	—	90,000
建設仮勘定	—	614,635
減価償却累計額	△50,116	△50,116
有形固定資産合計	—	704,635
投資その他の資産		
投資有価証券	15,458	15,340
敷金及び保証金	61,851	67,299
長期未収入金	564,087	563,889
その他	10	20,598
貸倒引当金	△564,087	△583,962
投資その他の資産合計	77,320	83,164
固定資産合計	77,320	787,799
資産合計	1,886,964	1,810,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,695	3,261
短期借入金	569,554	569,554
1年内返済予定の長期借入金	221,874	126,040
受注損失引当金	—	137,190
訴訟損失引当金	—	33,875
契約負債	266	—
未払金	111,925	112,053
未払法人税等	19,212	26,895
預り金	502,828	3,706
その他	6,850	—
流動負債合計	1,436,207	1,012,577
固定負債		
長期借入金	195,721	69,681
固定負債合計	195,721	69,681
負債合計	1,631,928	1,082,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,422	3,137,283
資本剰余金	2,115,422	3,127,283
利益剰余金	△4,023,567	△5,549,111
自己株式	△203	△203
株主資本合計	217,072	715,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,858	5,764
その他の包括利益累計額合計	3,858	5,764
新株予約権	34,104	7,424
純資産合計	255,036	728,441
負債純資産合計	1,886,964	1,810,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	319,062	294,383
売上原価	300,417	456,074
売上総利益又は売上総損失 (△)	18,645	△161,691
販売費及び一般管理費	579,859	664,004
営業損失 (△)	△561,214	△825,695
営業外収益		
受取利息	115	15,594
持分法による投資利益	20	—
利子補給金	192	—
還付加算金	317	22
消費税差額	393	—
その他	132	371
営業外収益合計	1,171	15,988
営業外費用		
支払利息	35,405	28,100
持分法による投資損失	—	42
増資関連費用	80,005	71,211
貸倒引当金繰入額	8,941	620,792
その他	134	22,815
営業外費用合計	124,487	742,962
経常損失 (△)	△684,530	△1,552,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,288
特別利益合計	—	63,288
特別損失		
減損損失	6,975	—
訴訟損失引当金繰入額	—	33,875
解約違約金	22,353	—
特別損失合計	29,328	33,875
税金等調整前当期純損失 (△)	△713,858	△1,523,258
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,285
法人税等合計	1,990	2,285
当期純損失 (△)	△715,849	△1,525,543
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△715,849	△1,525,543

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純損失 (△)	△715,849	△1,525,543
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,858	1,906
その他の包括利益合計	3,858	1,906
包括利益	△711,990	△1,523,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△711,990	△1,523,636
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,654	908,654	△3,307,718	△203	△1,480,612
当期変動額					
新株の発行	1,206,767	1,206,767			2,413,534
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△715,849		△715,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,206,767	1,206,767	△715,849	—	1,697,685
当期末残高	2,125,422	2,115,422	△4,023,567	△203	217,072

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,817	4,817	28,842	△1,446,953
当期変動額				
新株の発行				2,413,534
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△715,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△958	△958	5,262	4,303
当期変動額合計	△958	△958	5,262	1,701,989
当期末残高	3,858	3,858	34,104	255,036

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,125,422	2,115,422	△4,023,567	△203	217,072
当期変動額					
新株の発行	1,011,861	1,011,861			2,023,722
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,525,543		△1,525,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,011,861	1,011,861	△1,525,543	—	498,178
当期末残高	3,137,283	3,127,283	△5,549,111	△203	715,251

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,858	3,858	34,104	255,036
当期変動額				
新株の発行				2,023,722
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△1,525,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,906	1,906	△26,679	△24,773
当期変動額合計	1,906	1,906	△26,679	473,405
当期末残高	5,764	5,764	7,424	728,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△713,858	△1,523,258
減損損失	6,975	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,877	701,895
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	137,190
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33,875
受取利息	△115	△15,594
利子補給金	△192	—
支払利息	35,405	28,100
持分法による投資損益 (△は益)	△20	42
増資関連費用	80,005	71,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63,288
解約違約金	22,259	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	222,828	△64,352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,104	△214,611
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△225,925
前払費用の増減額 (△は増加)	17,519	△9,278
未収入金の増減額 (△は増加)	30,198	△104,660
立替金の増減額 (△は増加)	235,159	△644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,249	△434
契約負債の増減額 (△は減少)	△96,214	△266
預り金の増減額 (△は減少)	501,186	△499,121
その他	△524,459	△49,850
小計	△263,800	△1,798,971
利息の受取額	115	4,603
利息の支払額	△30,952	△10,681
利子補給金の受取額	627	—
法人税等の還付額	1	17
法人税等の支払額	△2,044	△1,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,053	△1,806,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△704,635
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	68,270
貸付けによる支出	—	△911,971
貸付金の回収による収入	55,750	301,972
資産除去債務の履行による支出	△5,069	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,595	△5,612
敷金及び保証金の回収による収入	1,418	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,503	△1,254,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152,440	—
長期借入金の返済による支出	△331,548	△221,874
株式の発行による収入	2,372,792	1,993,905
新株予約権の発行による収入	67,500	3,137
新株予約権の消却による支出	△17,244	—
増資関連費用の支出	△49,154	△71,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,904	1,703,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,612,354	△1,358,008
現金及び現金同等物の期首残高	115,844	1,728,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,198	370,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新株予約権の行使等による資金調達により、債務超過は解消したものの、売上高が著しく減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。また、当連結会計年度においても、再生可能エネルギー事業を本格的に開始したものの、MS事業及びEX事業における受注活動の遅れにより、売上高は減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、新たな経営陣のもと、これらの状況を解消するための取組を継続しております。具体的には、MS事業における案件利益率の向上及びクリエイターの稼働管理の徹底、EX事業におけるマーチャンダイジング及びツアーやイベントの利益率の改善に加え、当連結会計年度に新たに開始した再生可能エネルギー事業において、系統用蓄電池設備の運転開始及び複数の電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）を活用した安定的な収益の確保を進めることにより、中長期的な収益基盤の多様化及び安定化を図ってまいります。また、現状行っている資金調達を進めるほか、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、現時点においては、当該状況を解消するための対応策は実施途上又は検討中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(事業セグメントを識別するために用いた方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「MS事業」及び「EX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「MS事業」は、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する当社グループの主力事業であります。「EX事業」は、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループが培ってきたクリエイティブやデジタル・テクノロジーに関する知見を活用し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら、新たなエンタメの形を創出する事業であります。「再生可能エネルギー事業」は、世界的に進む脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの収益基盤を長期にわたり安定させることを目的として、系統用蓄電池設備の取得・保有・運用を通じ、卸電力市場・需給調整市場・容量市場等における電力取引により収益を獲得するほか、当該設備を第三者に転売することによる収益の獲得も行うために新たに進出した事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ることや成長軸をもった持続的成長の実現を目指すこと等、将来の事業展開も踏まえた合理的な検討を行った結果、当連結会計年度より、従来「MX事業」としていた報告セグメントの名称を、「MS事業」に変更しております。これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、従来「MX事業」及び「EX事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、新規事業である再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「再生可能エネルギー事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結損益計算書計上額 (注) 2.
	MS事業	EX事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	315,129	3,933	—	319,062	—	319,062
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	315,129	3,933	—	319,062	—	319,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	315,129	3,933	—	319,062	—	319,062
セグメント損失（△）	△40,590	△225,666	—	△266,256	△294,957	△561,214

（注） 1. セグメント損失の調整額△294,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結損益計算書計上額 (注) 2.
	MS事業	EX事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	205,104	915	88,363	294,383	—	294,383
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	205,104	915	88,363	294,383	—	294,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	205,104	915	88,363	294,383	—	294,383
セグメント利益又は損失（△）	△266,354	△51,169	4,572	△312,951	△512,744	△825,695

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△512,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	10.81円	21.38円
1株当たり当期純損失(△)	△69.81円	△56.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△715,849	△1,525,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△715,849	△1,525,543
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,254,052	27,054,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数75,808個(普通株式 7,580,800株))。	新株予約権3種類(新株予約権 の数250,862個(普通株式 25,086,200株))。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	255,036	728,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,104	7,424
(うち新株予約権 (千円))	(34,104)	(7,424)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	220,931	721,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,427,292	33,719,992

（重要な後発事象の注記）

（系統用蓄電池設備の完工及び運用の開始）

当社は、2025年10月27日開催の取締役会において、新たな事業を開始し固定資産を取得することを決議し、2026年7月1日付で全ての工事及び系統連系が完了し、2026年7月4日付で運用を開始いたしました。

1. 工事完工及び運用開始の概要

当社は、再生可能エネルギー事業への進出に伴い取得を進めてまいりました、鳥取県境港市所在の系統用蓄電池設備について、2026年7月1日付で全ての建設工事及び電力会社との系統連系（※1）が完了し、2026年7月4日付で運用を開始いたしました。

本設備は、昼間に発生する再生可能エネルギーの余剰電力を一時的に蓄電し、夕方以降の需要ピーク時に放電・売電を行う「ピークシフト型」運用を通じて、需給調整市場（※2）への参入及び電力取引の最適化を図るものであります。

（※1）系統連系とは、電力会社が持つ送配電ネットワークに自社の設備を物理的・電氣的に接続し、電気を受電又は売電できる状態にすることであります。

（※2）需給調整市場とは、電気の需要と供給のバランスを保つための「調整力」を売買する市場のことであります。

2. 運用方法の概要

当該設備は、運用開始後約3ヶ月間は試験的に「ピークシフト型」運用を行い、その後、需給調整市場における「一次調整力市場」へ参入する予定であります。

一次調整力とは、電力の周波数の乱れを瞬時に抑えるための調整力であり、10秒以内に出力を増減させる必要がある等、需給調整市場の中で最も速い応答が求められる商品であります。蓄電池は瞬時の出力調整に優れるため、一次調整力との相性が良く、比較的高い単価での取引が期待されます。

当社は、試験運用を経て当該設備を一次調整力市場での運用へ移行することで、設備稼働率の向上と収益基盤の安定化を図ってまいります。

3. 運用開始遅延の理由

当該設備の運用開始時期については、2026年4月を予定しておりましたが、世界的な変圧器の材料不足とデータセンター等での需要急増を背景に、キュービクル（高圧受電設備）が市場全体で深刻な品薄状態となり、その影響を受けたキュービクルの納品遅延により、当初の予定から約3ヶ月延期となりました。

なお、取得した設備の仕様・容量等に変更はなく、当初の事業計画どおりの設備が完成しております。

4. 運用を開始した系統用蓄電池設備の概要

所在地	鳥取県境港市高松町字五輪松
A C 容量	1,999.9kW
D C 容量	8,128kW
バッテリー	HUAWEI（LUNA2000-2.0MWH-2H1） 2,032kWh×4基
パワーコンディショナー	HUAWEI（LUNA2000-100KTL-NHH1） 100kW×24台
エネルギーマネジメントシステム	EMS（フリー）

5. 日程

取締役会決議日	2025年10月27日
工事完了・系統連系日	2026年7月1日
運用開始日	2026年7月4日

6. 今後の見通し

当該設備の運用開始に伴う翌連結会計年度の売上高への寄与については、需給調整市場における上限の引き下げを考慮した上で当初の予算よりも保守的に算出し、約280百万円を見込んでおります。

なお、当該設備は、試験運用を経て一次調整力市場での運用へ移行する予定であり、移行後は同市場を収益の主軸とすることで、収益基盤の安定化を図ってまいります。

(業務提携及び特別高圧蓄電池プラント事業への参画)

当社は、2026年7月3日開催の取締役会において、諾亜建設株式会社（以下、「諾亜建設社」という。）との間で、蓄電池プラント事業に関する業務提携を行い、特別高圧蓄電池プラント事業へ参画することを決議し、同日付で業務提携契約を締結し、事業を開始いたしました。

1. 業務提携の理由

世界的な脱炭素社会への移行と電力需給の調整力確保を背景に、系統用蓄電池市場は急速に拡大しております。

当社は、これまで高圧規模を中心とした系統用蓄電池設備の取得・運営を推進してまいりましたが、より大規模で事業性の高い特別高圧規模の蓄電池プラント事業への参画を成長戦略の重点分野と位置づけております。

諾亜建設社は、特別高圧規模を含む蓄電池プラントについて、用地に関する権利、系統連系（接続）に係る権利・ID、及び事業実施に必要な許認可を多数取得・保有しております。

当該業務提携により、当社は同社が保有する土地及び権利の開発に参画し、特別高圧蓄電池プラントの完成及び運用に携わることで、当社蓄電池事業の事業領域を拡大してまいります。

2. 業務提携の内容及び各社の役割

(1) 当社

諾亜建設社が保有又は取り扱う、系統連系及び必要な許認可の取得が完了し運転可能な状態にある特別高圧蓄電池プラント（約25件・合計約790MW/うち特別高圧級 約21件）において、代理店業務として、それぞれの案件において導入・取得・運営を希望する開発事業者の選定や紹介、蓄電池システムの部材の調達及び確保を担います。

対象には、特別高圧蓄電池プラントにおける、当該設備に付属する土地に関する権利、接続権に関する権利、蓄電池システム、アグリゲーター契約等が含まれます。

特に、蓄電池システムについては、当社から開発事業者に対し直接納品し、支援を行う方針であります。

(2) 諾亜建設社

特別高圧蓄電池プラント用地及び権利の取得・保有建設業者の選定を担います。

3. 業務提携先の概要

名称	諾亜建設株式会社	
所在地	東京都中野区本町2丁目46番1号 サンプライトツインビル	
代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 仲娜	
事業内容	エネルギー関連事業（発電事業（系統用蓄電池を含む。）水素事業・脱炭素事業等）に係る製品・システム・サービスの開発・製造・販売	
資本金	99,000千円	
設立年月	2018年10月	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

取締役会決議日	2026年7月3日
業務提携契約締結日	2026年7月3日
事業開始日	2026年7月3日

5. 今後の見通し

当該業務提携による翌連結会計年度の業績への影響は軽微であると見込んでおります。

諾亜建設社が保有する特別高圧蓄電池プラントは、2年以内の系統連系が可能な案件も多く、特別高圧蓄電池の中では比較的早い運用開始が見込まれます。

また、当社としても代理店業務のみならず、将来的には事業資金を確保した上で、開発事業者として特別高圧蓄電池プラントの開発及び保有を目指しております。

(業務提携及び資金調達)

1. 業務提携

当社は、2026年7月9日開催の取締役会において、不動産クラウドファンディング「CAMEL」を運営する株式会社グローバルクラウドエステート（以下、「グローバルクラウドエステート社」という。）との間で、当社の再生可能エネルギー事業における資金確保及びファイナンス面で業務提携を行うことを決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。

(1) 業務提携の理由

当社は、再生可能エネルギー事業において系統用蓄電池事業及び特別高圧蓄電池事業を推進しており、2026年7月には蓄電池1号基（鳥取県境港市）が運転を開始し、2号基以降の開発及び特別高圧領域への展開を進めております。

蓄電池事業の成長速度は、開発パイプラインの拡大に対応できる資金調達基盤をいかに構築するかに大きく左右されます。当社は、事業用地の取得から建設、運転開始、その後の借換えに至る各段階に応じた多様な資金調達手段を確保することが、事業拡大の鍵になると考えております。

グローバルクラウドエステート社は、不動産特定共同事業法（以下、「不特法」という。）に基づく事業者（第1号・第2号事業者、電子取引業務）として不動産クラウドファンディング「CAMEL」を運営しており、国内外の不動産に加え、特別高圧蓄電池施設等のインフラ関連資産を対象とするファンドの組成実績を有する、この分野の先駆的なプレイヤーであります。

当該業務提携により、当社は、個人投資家の皆様の資金を蓄電池インフラの整備につなげる新たな資金循環の仕組みを同社とともに構築し、「開発→クラウドファンディングによる調達→建設→金融機関等への借換え→長期運営」という資金調達サイクルの確立を目指します。これにより、複数プロジェクトの並行推進を可能とする資金調達基盤を整え、蓄電池ポートフォリオの構築を加速させてまいります。

(2) 業務提携の内容

当該業務提携契約は、以下の事項に関する協力の枠組みを定めるものであります。

なお、当該業務提携は非独占的なものであり、当該業務提携契約は、個別のファンド組成、資金調達又は資金の拠出を両社に義務付けるものではありません。

また、個別の案件に係る具体的な条件は、案件ごとに両社協議の上、別途締結する個別契約において定めることとしており、当該業務提携契約の締結自体により当社に金銭債務は発生いたしません。

- ①蓄電池関連プロジェクトに係る事業用地・施設等の不動産を対象とする不特法に基づくファンドの組成及び「CAMEL」を通じた出資募集による資金調達支援
- ②開発・建設期間中の短期資金（つなぎ資金）の組成に係る検討及び協力
- ③金融機関、リース会社等への借換え（リファイナンス）の円滑な実行に向けた協力
- ④ファンド設計及び蓄電池事業に係る専門的知見の相互提供
- ⑤対象事業に関連する案件情報の相互提供

(3) 業務提携先の概要

名称	株式会社グローバルクラウドエステート	
所在地	神奈川県川崎市川崎区小川町7番地4 アービラ川崎	
代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 勇樹	
事業内容	不動産特定共同事業（不動産クラウドファンディング「CAMEL」の運営）、不動産（売買・賃貸・管理及び仲介）、経営コンサルティング業	
資本金	101,190千円	
設立年月日	2012年1月11日	
大株主及び持株比率	株式会社グランエース 39.3% 株式会社ジャパンメデュケーション 27.2% 株式会社サンライフコーポレーション 15.1% 株式会社RWAマーケティング 12.1%	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 日程

取締役会決議日	2026年7月9日
業務提携契約締結日	2026年7月9日
事業開始予定時期	2026年7月

(5) 今後の見通し

当該業務提携による翌連結会計年度の業績への影響は現在精査中であります。

当社は、当該業務提携を通じて資金調達基盤を強化し、系統用蓄電池及び特別高圧蓄電池の開発パイプラインの拡大と、その着実な収益化を加速させてまいります。再生可能エネルギーインフラの整備を個人投資家の皆様とともに推進する当該業務提携は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

2. 資金調達

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、グローバルクラウドエステート社との間での基本契約に定める協力の枠組みに基づき、当社が推進する系統用蓄電池事業のうち、鳥取県境港市案件及び山口県長門市案件の2案件について、同社との間で、事業用地に係る土地賃貸借契約を締結し、資金の確保を行うことを決議し、同日付で土地賃貸借契約を締結いたしました。

(1) 資金調達の理由

当社は、2026年7月に蓄電池1号基（鳥取県境港市）の運転を開始しているほか、「（固定資産の取得）

1. 2026年7月10日開催の取締役会決議における固定資産の取得」に記載のとおり、2号基（山口県長門市）の開発も進めております。

再生可能エネルギー事業の推進を加速させるべく「開発→クラウドファンディングによる調達（※）→建設→金融機関等への借換え→長期運営」という資金調達サイクルの確立に向けた第一弾の取り組みとして、両案件について、グローバルクラウドエステート社との間で事業用地に係る土地賃貸借契約をそれぞれ締結し、その保証金により当該用地の取得価額等に充当する資金を確保するものであります。

（※）当社が直接クラウドファンディングにより調達を行うのではなく、グローバルクラウドエステート社が「CAMEL」を通じて当該資金を募集いたします。

(2) 資金調達の内容

当社は、グローバルクラウドエステート社との間で、以下のとおり案件ごとに土地賃貸借契約を締結いたしました。当社は同契約に基づき、当社が所有する事業用地をグローバルクラウドエステート社に賃貸し、その保証金として資金の交付を受けます。

①鳥取県境港市案件

契約先	株式会社グローバルクラウドエステート
契約形態	土地賃貸借契約（当社所有の事業用地を同社に賃貸）
契約締結日	2026年7月15日
対象不動産	鳥取県境港市高松町字五輪松内の土地9区画 （合計1,018㎡、系統用蓄電池用地）
契約期間	2026年10月1日～2027年2月28日
保証金	450,000千円（注）

（注）クラウドファンディングの進捗次第で、金額が変動する場合があります。

②山口県長門市案件

契約先	株式会社グローバルクラウドエステート
契約形態	土地賃貸借契約（当社所有の事業用地を同社に賃貸）
契約締結日	2026年7月15日
対象不動産	山口県長門市日置下字東植野内の土地5区画 （合計3,753.55㎡、系統用蓄電池用地）
契約期間	2026年10月1日～2027年2月28日
保証金	450,000千円（注）

（注）クラウドファンディングの進捗次第で、金額が変動する場合があります。

(3) 日程

取締役会決議日	2026年7月15日
土地賃貸借契約締結日	2026年7月15日
保証金入金日	2026年7月31日

(4) 今後の見通し

当該契約の締結及び資金確保により、資金調達基盤を強化し、各事業計画を着実に推進することが可能となります。

なお、当該契約の締結により、当社における蓄電池設備の建設及び事業運営に影響はありません。

また、当該業務提携による翌連結会計年度の業績への影響は現在精査中であります。

(固定資産の取得)

1. 2026年7月10日開催の取締役会決議における固定資産の取得

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、固定資産となる土地及び系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備を取得（当該設備に係る売買契約上の買主の地位の承継。以下、「本件」という。）することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い重要性が高まる需給調整力及び系統安定化に資する系統用蓄電池事業を、中長期にわたる安定的な収益基盤と位置付け推進しております。

当社は既に1件の系統用蓄電池設備を保有しておりますが、本件は、当社保有蓄電池設備の2号基として、事業規模の拡大及び収益源の多様化を図るものであります。

当該設備は、系統連系条件を確保済みであり早期の運転開始が可能な案件であるとともに、卸電力市場・需給調整市場・容量市場といった複数の電力市場を活用した安定的な収益が見込まれるため、保有を目的に取得を決定いたしました。

(2) 取得予定資産の内容

- ①電力接続権
- ②事業用地所有権
- ③電力接続費
- ④蓄電設備一式

(注) 1. 取得予定資産の取得価額（譲渡人からの譲渡価額及び売主からの取得価額の合算）については、譲渡人及び売主との守秘義務、並びに当社の今後の事業展開（当該設備の転売等の可能性を含む。）に及ぼす影響を考慮し、非開示といたします。なお、当該設備は前連結会計年度末の純資産に対して300%以上となります。

2. 本件は、当該設備に係る売買契約及び土地売買契約上の買主の地位を、契約上の地位譲渡により承継する方法による取得であり、当社は、これらの契約に基づく売買代金の支払義務その他の買主としての義務を承継いたします。なお、当該設備は現在開発中であります。

(3) 取得先の概要

①契約上の地位の譲渡人

名称	ReYuu Japan株式会社	
所在地	大阪府大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番30号 OAPタワー	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 谷口 領	
事業内容	スマートフォン・タブレット・パソコンを中心とするリユース製品の売買及びレンタル業	
資本金	431,000千円	
設立年月日	1988年6月15日	
大株主及び持株比率	SEACASTLE SINGAPORE PTE. LTD. 16.1% 株式会社SBI証券 7.3% 株式会社Showcase Capital 7.2% 兼松コミュニケーションズ株式会社 6.6%	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と同社は、AIデータセンター領域の共同事業を目的とするAI Data Partners株式会社に共同出資しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

②売買契約の売主

名称	株式会社クラフトコーポレーション	
所在地	広島県広島市安佐南区西原 2 丁目 9 番37号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 松苗 晃	
事業内容	清掃、設備点検、警備、工事、コンサルタント業務、指定管理業務、ホテル運営等	
資本金	50,000千円	
設立年月日	1998年 8 月 3 日	
大株主及び持株比率	アークサービス株式会社 90.0% abc株式会社 10.0%	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 日程

取締役会決議日	2026年 7 月10日
地位譲渡契約締結日	2026年 7 月10日
効力発生日（取得実行日）	2026年 7 月10日
固定資産取得費用支払予定日	契約金（18%）：2026年 7 月10日 部材発注費（35%）：2026年 7 月31日 工事費・連系費（38%）：2026年 9 月30日 土地・運用費（9%）：2026年10月30日
設備納品予定時期	2026年 8 月
工事予定期間	設備納品後 1 ヶ月程度
運用開始予定時期	2026年10月

(5) 今後の見通し

本件に関しては、増資資金及び自己資金又は将来的な金融機関等からの借入金を充当する予定であります。

当該設備の運転開始後は、卸電力市場での 3 ヶ月程度の運用後、2027年 1 月頃から需給調整市場を中心とした複数の電力市場での運用により、安定的な収益の獲得を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の業績への影響は、180百万円の売上高を見込んでおります。

2. 2026年8月6日開催の取締役会決議における固定資産の取得①

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、固定資産となる土地及び系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備を取得（以下、「本件」という。）することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い重要性が高まる需給調整力及び系統安定化に資する系統用蓄電池事業を、中長期にわたる安定的な収益基盤と位置付け推進しております。

当社は既に複数の系統用蓄電池設備を保有しておりますが、本件は、当社保有蓄電池設備の3号基として、事業規模の拡大及び収益源の多様化を図るものであります。

当該設備は、一般送配電事業者への連系工事負担金の支払いが完了し系統連系条件を確保済みの案件であるとともに、卸電力市場・需給調整市場・容量市場といった複数の電力市場を活用した安定的な収益が見込まれるため、取得を決定いたしました。

(2) 取得予定資産の内容

- ①事業用地所有権
- ②電力接続権（系統連系に係る事業者の地位）
- ③連系工事負担金
- ④蓄電設備一式

（注）1. 取得予定資産の取得価額（土地及び設備の取得価額の合算）及び取得先（（注）2.）については、売主との守秘義務、並びに当社の今後の事業展開（当該設備の転売等の可能性を含む。）に及ぼす影響を考慮し、非開示といたします。なお、当該設備は前連結会計年度末の純資産に対して300%以上となります。

2. 当社と取得先との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありませんが、再生可能エネルギー事業分野における取引実績があります。なお、取得先は当社の関連当事者に該当いたしません。

(3) 系統用蓄電池設備の概要

所在地	中部電力パワーグリッド管轄エリア内 静岡県浜松市（地積：919㎡）
A C 容量	1,960.0kW
D C 容量	8,128.0kW
バッテリー	HUAWEI（LUNA2000-2.0MWH-2H1）
パワーコンディショナー	HUAWEI（LUNA2000-100KTL-NHH1）

(4) 日程

取締役会決議日	2026年8月6日
売買契約締結日	2026年8月6日
効力発生日（取得実行日）	2026年8月17日
固定資産取得費用支払予定時期	契約金（30％）：2026年8月17日 部材発注費（30％）：2027年4月 工事費（30％）：2027年10月 土地・連系費（10％）：2028年4月
設備納品予定時期	2028年4月
工事予定期間	設備納品後1ヶ月程度
運用開始予定時期	2028年5月

(5) 今後の見通し

本件による翌連結会計年度の売上高への寄与については、軽微であります。

なお、当該設備は、系統連系後に試験運用を経て一次調整力市場での運用へ移行する予定であり、移行後は同市場を収益の主軸とすることで、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、今後の市場動向の変化によっては、当社での保有のみならず、販売用資産への切り替え等も含め複数の出口戦略を柔軟に検討してまいります。

3. 2026年8月6日開催の取締役会決議における固定資産の取得②

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、固定資産となる土地及び系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備を取得（以下、「本件」という。）することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い重要性が高まる需給調整力及び系統安定化に資する系統用蓄電池事業を、中長期にわたる安定的な収益基盤と位置付け推進しております。

当社は既に複数の系統用蓄電池設備を保有しておりますが、本件は、当社保有蓄電池設備の4号基として、事業規模の拡大及び収益源の多様化を図るものであります。

当該設備は、一般送配電事業者への連系工事負担金の支払いが完了し系統連系条件を確保済みの案件であるとともに、卸電力市場・需給調整市場・容量市場といった複数の電力市場を活用した安定的な収益が見込まれるため、取得を決定いたしました。

(2) 取得予定資産の内容

①事業用地所有権

②電力接続権（系統連系に係る事業者の地位）

③連系工事負担金

④蓄電設備一式

（注）1. 取得予定資産の取得価額（土地及び設備の取得価額の合算）及び取得先（（注）2.）については、売主との守秘義務、並びに当社の今後の事業展開（当該設備の転売等の可能性を含む。）に及ぼす影響を考慮し、非開示といたします。なお、当該設備は前連結会計年度末の純資産に対して300%以上となります。

2. 当社と土地の取得先との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありませんが、再生可能エネルギー事業分野における取引実績があります。なお、取得先は当社の関連当事者に該当いたしません。

3. 当社と系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備の取得先との間には、記載すべき人的関係及び取引関係はありませんが、取得先は当社発行の第8回新株予約権を保有しております。

(3) 系統用蓄電池設備の概要

所在地	九州電力送配電管轄エリア内 佐賀県鳥栖市（地積：779㎡）
A C 容量	1,959.9kW
D C 容量	8,128.0kW
バッテリー	HUAWEI（LUNA2000-2.0MWH-2H1）
パワーコンディショナー	HUAWEI（LUNA2000-100KTL-NHH1）

(4) 日程

取締役会決議日	2026年8月6日
売買契約締結日	2026年8月6日
効力発生日（取得実行日）	2026年8月6日
固定資産取得費用支払予定時期	契約金（30%）：2026年8月6日 部材発注費（30%）：2027年11月 工事費（30%）：2028年5月 土地・連系費（10%）：2028年11月
設備納品予定時期	2028年11月
工事予定期間	設備納品後1ヶ月程度
運用開始予定時期	2028年12月

(5) 今後の見通し

本件による翌連結会計年度の売上高への寄与については、軽微であります。

なお、当該設備は、系統連系後に試験運用を経て一次調整力市場での運用へ移行する予定であり、移行後は同市場を収益の主軸とすることで、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、今後の市場動向の変化によっては、当社での保有のみならず、販売用資産への切り替え等も含め複数の出口戦略を柔軟に検討してまいります。

(業務提携及び新たな事業の開始)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、株式会社GAKUSEI RUNWAY（以下、「GAKUSEI RUNWAY社」という。）との間で業務提携を行い、同社が展開する学生参加型ファッションイベント「学生ランウェイ」のフランチャイズに加盟する「学生ランウェイエリアイベント」基本契約を締結し、新たに学生ランウェイエリアイベント事業を開始することを決議し、同日付で業務提携契約及び「学生ランウェイエリアイベント」基本契約を締結いたしました。

1. 業務提携の理由及び事業開始の趣旨

当社は、EX事業を展開しており、エンターテインメントの力を活用した企業のマーケティング支援及びIP・イベント領域における収益基盤の拡大を成長戦略として推進しております。

GAKUSEI RUNWAY社は、日本最大級のファッションイベント「関西コレクション」を擁するKansai Collection Groupの一員として、学生が主役となるランウェイイベント「学生ランウェイ」を企画・運営しております。「学生ランウェイ」は2023年6月の初回イベントから継続的に開催されており、直近では同社の運営において、2026年5月に大阪、同年6月に名古屋で開催実績を有しているほか、フランチャイズ方式による全国展開を進めております。

同イベントは、出演する学生モデルの育成・マネジメントノウハウ、専用管理システム、著名ゲストのキャスティング網、地域密着型のスポンサー営業モデル等を強みとしております。

当社は、当該業務提携により同社のブランド、ノウハウ及び運営システムの提供を受け、神奈川県エリアにおける「学生ランウェイエリアイベント」の開催権を取得いたします。学生・Z世代との継続的な接点を持つリアルイベントを当社自ら開催・運営することで、当社が強みとするクリエイティブ制作力、デジタルマーケティング力及びスポンサー営業力とのシナジーを創出し、クライアント企業に対する新たな協賛・広告メニューの提供、Z世代向けマーケティングソリューションの強化及びEX事業の収益拡大が可能になると判断し、当該業務提携及び当該事業の開始を決定いたしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当該事業は、神奈川県エリアにおいて学生参加型ランウェイイベント「学生ランウェイエリアイベント」を企画・開催・運営する事業であります。同イベントは、年2回の開催を予定しております。

(2) 当該事業の開始のために特別に支出する予定額及び内容

契約時初期費用	加盟金：20,000千円 保証金：10,000千円（注）1 研修費：1,000千円
開催・運営費用	1回の開催につき32,500千円（注）2

（注）1. 保証金は、当該契約及び関連契約に基づき当社がGAKUSEI RUNWAY社に対して負担する債務を担保するための預託金であり、費用として支出するものではありません。

2. 開催・運営費用は、GAKUSEI RUNWAY社が提示する本部モデル収支を基にした概算値であり、当社の事業計画の策定に伴い変動する可能性があります。

3. 業務提携の内容及び各社の役割

(1) 業務提携の内容

当社は、当該契約に基づき、GAKUSEI RUNWAY社をフランチャイズ本部とするフランチャイズ加盟者（エアリアルイベント）として、契約地域（神奈川県エリア）において「学生ランウェイエアリアルイベント」を開催する権利を取得します。

(2) 各社の役割

①当社

出演するランウェイモデル（学生）の募集・オーディションの実施、地域企業を中心としたスポンサー営業、チケット及び物販の販売、イベント当日の運営等を行います。

②GAKUSEI RUNWAY社

当社に対し、商標等の使用許諾、開業前研修の実施、イベント運営ノウハウの開示、学生ランウェイ管理システムの提供、キービジュアル・Web制作等のイベントプロデュース、ゲストのキャスティング支援、WEB・SNSを通じた宣伝広告活動等の支援を行います。

4. 業務提携先の概要

名称	株式会社GAKUSEI RUNWAY	
所在地	大阪府吹田市千里山西1丁目26番10号 Yuki千里山	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 みのり	
事業内容	イベント制作、フランチャイズ事業、キャスティング事業	
資本金	3,000千円	
設立年月日	2025年10月1日	
大株主及び持株比率	中川 みのり 51.0% 中川 康之 49.0%	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 日程

取締役会決議日	2026年8月5日
業務提携契約及び「学生ランウェイエアリアルイベント」基本契約締結日	2026年8月5日
事業開始予定時期	2026年8月

6. 今後の見通し

当該業務提携による翌連結会計年度の業績への影響は現在精査中であります。

(固定資産の保有目的の変更)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、2025年11月28日開催の取締役会において取得を決議した固定資産について、保有目的を変更し、固定資産から販売用不動産へ振り替えることを決議し、同日付で振り替えを行いました。

1. 変更の理由及び目的

当社は、世界的に進む脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社の収益基盤を長期にわたり安定させ、早期黒字化を実現するため、再生可能エネルギー事業の事業用資産として当該資産を取得いたしました。

当該資産については、当社が自社所有資産として取得したものの、取得当初より将来的に販売することも視野に入れており、当該取引を通じた収益機会の創出を目的としておりました。

このたび、複数の販売先候補との交渉が進捗していることを踏まえ、当該資産の販売を行う方針を決定いたしました。

当該決定に伴い、当該資産の保有目的を事業用資産から販売目的の資産へ変更し、固定資産から販売用不動産（棚卸資産）へ振り替えるものであります。当該資産の売却により、資産効率の向上及び早期の収益獲得を図ってまいります。

2. 変更対象資産の概要

変更対象資産	事業用地所有権 電力接続権
所在地	山形県飽海郡遊佐町比子字服部興野
当初の保有目的	固定資産（再生可能エネルギー事業の事業用資産）
変更後の保有目的	販売用不動産

（注）当社は現在、当該資産の売却に向けて複数の販売先候補と交渉を進めており、帳簿価額を公表することは今後の交渉の過程で不利になること、また、取得時に販売元である株式会社エコ革からも、販売価格は非開示としてほしい旨を強く承っていることを受けて、非開示といたします。

3. 日程

取締役会決議日	2026年8月7日
振替日	2026年8月7日
売却予定時期	2026年10月～12月

4. 今後の見通し

当該振り替えは、当該資産の保有目的の変更に伴う勘定科目の振り替えであり、振り替え自体による翌連結会計年度の業績への影響はありません。

なお、売却が実現した場合には、売却額は売上高として計上する予定であり、当該資産を活用した事業活動による翌連結会計年度の売上高への寄与については、約20百万円を上回ると見込んでおります。

(販売用不動産の売却)

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、取得済みの系統用蓄電池開発用地及び発電設備等への送電系統に係る権利を売却（以下、「本件」という。）することを決議し、同日付で売買契約を締結し、決済及び引き渡しを行いました。

1. 売却物件の概要

所在地	福井県若狭町
地積	3,007㎡
権利の内容	発電設備等の送電系統への連系及び電力系統の安定化サービス契約への申込みが完了次第、接続する系統枠を確保した事業者たる地位及び当該地位に基づく一切の権利。

2. 売却価額及び売却先との関係

系統用蓄電池開発用地及び権利の売却価額は、109百万円であります。

なお、当社と売却先との間には、記載すべき資本関係・人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 日程

取締役会決議日	2026年8月10日
売買契約締結日	2026年8月10日
決済及び引渡日	2026年8月10日

4. 今後の見通し

本件による翌連結会計年度の業績への影響は、売却価額である109百万円の売上高及び13百万円の売上総利益を見込んでおります。

また、今後も同様のビジネスモデルにて取得と売却を継続的に行う予定であります。